

第3問

次の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、問に答えなさい。なお、消費税の仮受け・仮払いは、売上取引・仕入取引についてのみ行うものとする。当期は、X7年4月1日からX8年3月31日までの1年間である。

(1) 決算整理前残高試算表

X8年3月31日		(単位：円)
借方	勘定科目	貸方
85,400	現金	
1,308,000	普通預金	
1,700,000	定期預金	
990,000	売掛金	
470,000	仮払消費税	
160,000	仮払法人税等	
340,000	繰越商品	
1,400,000	備品	
260,000	差入保証金	
	買掛金	516,000
	仮受金	120,000
	仮受消費税	930,000
	借入金	1,200,000
	貸倒引当金	3,000
	備品減価償却累計額	480,000
	資本金	1,500,000
	繰越利益剰余金	834,000
	売上	9,300,000
4,700,000	仕入	
1,625,000	給料	
1,690,000	支払家賃	
86,000	通信費	
47,600	旅費交通費	
21,000	支払利息	
14,883,000		14,883,000

(2) 決算整理事項等

1. 定期預金のうち ¥1,000,000 が満期になったため、利息 ¥2,000 を含めた合計額が普通預金口座に振り替えられたが、この取引が未処理である。
2. 仮受金は全額、商品の注文を受けたさいの手付金の受取額であることが判明した。
3. 現金の実際有高は ¥81,700 であった。帳簿残高との差額のうち ¥3,200 は通信費の記帳漏れであることが判明したが、残額は不明のため雑損または雑益で処理する。
4. 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法で設定する。
5. 期末商品棚卸高は ¥395,000 である。
6. 備品について、残存価額をゼロ、耐用年数を5年とした定額法で減価償却を行う。なお、備品のうち ¥600,000 はX8年2月1日から使用しているものであり、同様の条件で減価償却を行うが、減価償却費は月割計算する。
7. 借入金 は全額、期間1年間、年利率1.5%、利息は元本返済時に1年分を支払う条件で、X7年11月1日に借り入れたものである。当期にすでに発生している利息を月割で計上する。なお、その他の支払利息は適切に処理されている。
8. 家賃の前払分が ¥130,000 ある。
9. 消費税の処理を税抜方式で行う。
10. 法人税、住民税及び事業税が ¥290,000 と算定されたので、仮払法人税等との差額を未払計上する。

問1 答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。

問2 当期純利益または当期純損失の金額を答えなさい。

なお、当期純損失の場合は金額の頭に△を付すこと。